



市議会だより



議会日誌

7月	22日	行財政改革調査特別委員会
23日	建設経済常任委員会	
24日	総務常任委員会	
25日	全員協議会	
28日	香川県市町総合事務組合議会	
29日	建設経済常任委員会 教育民生常任委員会	
30日	議会運営委員会	
8月	1日	後期高齢者医療広域連合議会
4日	行財政改革調査特別委員会視察研修 財田川防災組合議会	
6日	中部広域競艇事業組合議会	
12日	議会広報委員会	
13日		
18日	総務常任委員会視察研修 三観衛生組合議会	
20日		

教育民生常任委員会研修

7月16日～18日

神奈川県横浜市・鎌倉市
東京都台東区

横浜市（7月16日）

学校給食の運営について

厳しい財政状況の中、民間企業のノウハウ等を活かし、平成15年から調理業務（食材料の検収・調理・配食・教室までの運搬・後片付け）の民間委託を開始、現在355校中85校で実施給食については市が責任を持ち、学校教育の一環として実施し、献立作成や良質で安全な食材の購入は教育委員会・学校が行い、調理業務についても学校の栄養士が監督指導している。委託により調理従事者の柔軟な人員体制がとれ、多様な献立や食物アレルギーにもきめ細かい対応が出来る様になった。

鎌倉市（7月17日）

ごみの減量化・資源化の取組み、新たなごみ処理について
鎌倉市では、市民や事業者が一体となり「ごみは資源である」と、12品目を資源物として分別しリサイクル率を高めてきた。その取組みや地道な啓発活動について説明を受けた。

また、燃やすごみの約40～50%を占める生ごみのリサイクル処理方法については、検討委員会からの、バイオガス化方式が循環型社会に寄与出来るとの答申を受け、現在建設予定地を検

討中である。

住民一人ひとりのごみに対する意識の高揚・理解・協力を得ることの大切さを再確認した。

東京都台東区（7月18日）

子育て支援事業について

核家族や共働き家庭の増加により子育てをめぐる環境が大きく変化している中、中学3年生まで医療費を無料化するなど、子育て支援策の充実をめざし、きめ細かい事業を実施している。

こどもクラブの取組みについて、運営や具体的な保育内容等現場の熱い声を聞いた。保育ママ制度等の説明、また今年から就学前教育として認定こども園（幼保一元化）をスタートさせ、保護者から喜ばれている。

行財政改革調査特別委員会研修

8月4日～6日

総務省 財務省
千葉県山武市・東京都町田市

「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の改正概要及び今後の動向について
参議院会館会議室において、総務省職員と財務省主計局職員より、補助金対象財産の転用等の弾力化について説明を受けた。

三豊市は、合併前の旧町時代に各町において補助金により建設された同種目的の施設が多数あり、今後協議して統一し、また「適化法」の改正に伴い目的外使用も可能となるため、今一度市民の共有する施設を見直し

で、効率化の推進を図ることが急務と感じた。

合併後の公共施設有効利用及び合併後の諸問題とその対応
千葉県山武市は、平成18年3月に3町1村の合併により、人口約6万人の市として発足した。

三豊市と同様紆余曲折を経ての合併であった。当初は分庁方式だったが、不便が生じたため合併1年後に本庁方式に改めた。

旧町ごとに出張所を設置、各6名程度の職員を配置し住民サービス窓口業務のみを行っている。また、職員削減・病院経営・行財政改革等、三豊市同様の課題を抱えているようであった。

議会改革の推進について
市制50周年を迎えた東京都町田市は、市議会の議会改革に早くから取り組んでいたが、本格的な議会改革（活性化）は議員定数見直しへの取り組みから始まった。

（平成10年）傍聴人受付簿を廃止し傍聴券のみ交付・全員協議会、議案説明会を原則公開
（平成12年）傍聴者に手話通訳者の派遣・議員定数削減（40人から36人）の決定
（平成13年）会議録、委員会記録のインターネット検索・議会単独ホームページの開設
（平成14年）請願書の押印廃止と点字による請願の許可
（平成15年）インターネット議会中継の開始

「開かれた議会」を目指した議会改革については、参考にするべき点が多々あった。

三豊市議会だよりの発行・編集は

三豊市議会・議会広報委員会

〒767-8585 三豊市高瀬町下勝間2373番地 73-3009

